

令和5年3月14日
防衛省

資料要求について

下記のとおり提出いたします。

記

提出資料：別紙のとおり

(以上)

令和5年3月14日
防衛省

- 1 米軍の移動、縮小等にもなう離職者とは別の理由での退職者の数が、この20年の間に、毎年2500人程度だった退職者が約4500人前後にまで増えている。この理由は何か、把握しているか。
- 2 有期雇用契約の人数と比率はどうなっているか。この20年の臨時従業員の人数の推移をいただきたい。
- 3 5年前の高橋千鶴子議員の質問に、米軍側も無期転換権を認めるとの合意に至ったとの答弁があったが、無期転換権を得た労働者は何人で、無期雇用に転換した人数は何人か（この五年間の推移）
- 4 臨時従業員で、更新期間・回数の上限（1年ごとの契約で更新が4回までなど）が設けられていることはないか。
- 5 現在の基本労務契約（日本語版）をいただきたい。
- 6 2020年6月1日から施行された男女雇用機会均等法第11条の2第2項、第11条の3第1項、第11条の4第2項、育児介護休業法第25条第1項、第25条の2第2項、労働施策総合推進法第30条の2第1項、第30条の2第2項の各規定（ハラスメント防止措置義務）は、駐留軍等労働者を使用する在日米軍に適用されるか（労働者派遣法第47条の2、第47条の3、第48条の4と同様の法的効果が発生するか）。またこれらの規定の内容は、日米間の労務提供契約に盛り込まれているか。
- 7 駐留軍等労働者に労働災害が発生した場合、労働基準監督官は、米軍の許可なく施設・区域に立ち入ることはできるか。できない場合、その法的根拠は何か。
- 8 2019年11月14日、米海軍厚木基地が政府を通じて労働組合に提示した、労使間の協議会の新設などのパワハラ問題の解決策の内容、また当該協議会での協議内容がわかる資料。

1について

退職者が増えている主な理由としては、任期満了による高齢従業員の退職者数の増が考えられます。例えば、平成15年度は274名であるのに対して、令和3年度は2,244名となっております。

2について

別紙のとおり

3について

過去5年間においては、平成30年度に121人の在日米軍従業員が無期転換権を得ています。その他の年度については、無期転換権を得た従業員はおりません。

その上で、この121人うち、無期雇用従業員への転換を希望された117人については、全ての従業員が無期雇用従業員へと転換しています。

なお、その他の4名については、無期雇用従業員への転換を望まれていなかったため、退職されています。

4について

平成30年4月に時給制臨時従業員の労務提供契約が改正され、雇用が反復して更新される場合、更新回数については上限はありませんが、通算した雇用期間は、最初の雇入れの日から3年が上限となっております。

5について

現在、米側に確認中です。米側の了解が得られていないと提出できないためご理解願います。

6について

「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」のこれら規定は在日米軍には適用されません。(駐留軍等労働者の提供は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」における労働者派遣には該当せず、当該法律のこれら規定は、在日米軍には適用されません。)

また、これらの法律上の規定について、日米間の労務提供契約には盛り込まれておりませんが、防衛省においてハラスメントの防止に取り組むとともに、米側に対してもハラスメントの防止措置を講ずるよう働きかけています。米側もハラスメント防止対策の重要性は認識しており、パワーハラスメントを防ぐための講習会を受講する等、ハラスメントを防ぐための取り組みを講じているものと承知しています。

8について

令和元年に米海軍厚木基地において発生したパワーハラスメント事案を踏まえ、米側より、このような労使紛争を発生させないよう、米側、防衛省、全駐留軍労働組合の三者による協議会を設置し、良好な関係を構築していきたいと申し出があり、設置しました。

2. 有期雇用契約の人数と比率

(単位：人)

	有期雇用契約の人数	比率
令和4年度 (令和5年1月末時点)	3,629	14.0%
令和3年度	3,303	12.8%
令和2年度	3,030	11.7%
令和元年度	2,869	11.1%
平成30年度	2,903	11.2%
平成29年度	2,661	10.3%
平成28年度	2,397	9.4%
平成27年度	2,213	8.7%
平成26年度	2,097	8.3%
平成25年度	1,962	7.8%
平成24年度	1,847	7.3%
平成23年度	1,848	7.2%
平成22年度	1,909	7.4%
平成21年度	1,732	6.7%
平成20年度	1,526	6.0%
平成19年度	1,288	5.1%
平成18年度	1,095	4.3%
平成17年度	990	3.9%
平成16年度	935	3.7%
平成15年度	969	3.9%